



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 東京汽船株式会社 上場取引所 東
コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 齊藤 宏之
問合せ先責任者（役職名） 取締役 専務執行役員（氏名） 佐藤 晃司 TEL 045-671-7713
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	6,812	14.0	37	—	184	—	31	△85.9
2025年3月期中間期	5,976	△6.0	△134	—	△28	—	223	15.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 8百万円（△97.9%） 2025年3月期中間期 378百万円（△26.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	3.16	—
2025年3月期中間期	22.44	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	31,049	24,288	74.7
2025年3月期	31,261	24,794	76.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 23,204百万円 2025年3月期 23,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）配当金の内訳

2025年3月期期末 普通配当 20円00銭 特別配当 30円00銭
2026年3月期期末（予想） 普通配当 20円00銭 特別配当 30円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,093	8.7	13	—	275	—	5,544	171.2	557.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	10,010,000株	2025年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	56,825株	2025年3月期	58,589株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	9,952,293株	2025年3月期中間期	9,949,862株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	5,976	6,812	836	14.0%
売上原価	5,128	5,749	620	12.1%
販売費及び一般管理費	982	1,025	42	4.3%
営業利益又は営業損失 (△)	△134	37	172	－%
経常利益又は経常損失 (△)	△28	184	212	－%
親会社株主に帰属する中間純利益	223	31	△191	△85.9%

当中間連結会計期間における日本経済は、好調な企業業績や人手不足を背景に昨年以上の高い賃上げ率となりましたが、食料品を中心に消費者物価は高止まりで実質賃金はマイナスとなっており、個人消費は抑制され景気は足踏み状態で推移しました。

世界経済は、中国では不動産不況が長期化しており、加えて米国との通商摩擦で景気は鈍化し、ロシアとウクライナの戦争や中東情勢は混迷を深めており不透明な状況が続きました。

当社グループは、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を、「曳船事業」、「海事関連事業」、「旅客船事業」に変更しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、曳船作業対象船舶の東京湾への入出港数は、米国の自動車関税の影響で自動車専用船は大幅な減少を予想しておりましたが、ほぼ前年同期並みで推移しました。また、大型のコンテナ船は減少傾向となったものの、タンカーは増加傾向となり、2025年5月からの曳船作業料率の値上げ効果もあり増収となりました。

海事関連事業では、洋上風力発電交通船 (CTV) は、富山県入善港と北九州ひびき灘でのO&M作業に加え、ひびき灘での建設用の作業が大幅に増加いたしました。

旅客船事業では、従来の売店・食堂事業はカーフェリー部門との事業関連性が強いことを考慮し、旅客船事業に変更・集約いたしました。横浜港の観光船部門においては、持分法適用会社に移管したことにより売上高は大幅に減少いたしました。

このような経済環境のなかで、当社グループの売上高は836百万円増加し6,812百万円 (前年同期比14.0%増) となりました。

利益面では、洋上風力発電交通船 (CTV) の稼働増加に伴い用船料や支払手数料が増加し、人件費や減価償却費など固定費も増加し、売上原価は5,749百万円 (前年同期比12.1%増) となりました。

この結果、営業利益は37百万円 (前年同期は134百万円の営業損失) となり、受取配当金と持分法による投資利益が寄与し、経常利益は184百万円 (前年同期は28百万円の経常損失) となりました。

また、特別損益項目では、固定資産 (曳船) 売却益が333百万円発生しましたが、旅客船事業で燃料油の備蓄タンクからの漏油による土壌汚染対策費用として、環境対策引当金繰入額を265百万円計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は31百万円 (前年同期比85.9%減) となりました。

セグメント別の売上高（上段）及び営業損益（下段）の概況は下記のとおりです。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
曳船事業	4,282	4,692	410	9.6%
	△32	105	137	－%
海事関連事業	474	1,236	762	160.6%
	△135	△73	61	－%
旅客船事業	1,218	882	△335	△27.6%
	33	△12	△46	－%

（注）売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

曳船事業

曳船事業は、2025年5月よりハーバータグ作業における港湾曳船作業料率と、進路警戒船作業におけるエスコート作業料率の値上げを実施いたしました。

横浜川崎地区では、作業対象船舶のうち大型コンテナ船は減少いたしましたが、タンカーは大幅に増加し、自動車専用船は、米国の自動車関税の強化策、いわゆるトランプ関税の影響で大幅に減少すると予想しておりましたが、中間期時点では入出港数は堅調に推移し増収となりました。作業対象船舶がコンテナ船中心である東京地区では、中小型コンテナ船が増加し増収となりました。横須賀地区では、タンカー等の危険物積載船や大型客船等の増加でエスコート作業と湾口水先艇作業が増加し増収となりました。千葉地区では、LPG船やコンテナ船の入出港数が増加し、値上げ効果もあり増収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は、全ての地区で増収となり前年同期に比べ410百万円増加し4,692百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は105百万円（前年同期は32百万円の営業損失）となりました。

海事関連事業

海事関連事業は、富山県入善港と北九州ひびき灘でのO&M作業用CTVに加え、新たにひびき灘での建設用CTVの運航があり、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、海事関連事業セグメントの売上高は、前年同期に比べ762百万円増加し1,236百万円（前年同期比160.6%増）となりましたが、用船料や支払手数料、減価償却費が増加し73百万円の営業損失（前年同期は135百万円の営業損失）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門（港内観光船、水上バス）は、持分法適用会社に事業移管を行い大幅な減収となりました。

一方、前年度末までの「売店・食堂事業」は、久里浜・金谷間のカーフェリー部門との事業関連性が強いことから「旅客船事業」に変更・集約いたしました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は、前年同期（新たな報告セグメントに組替後）に比べ335百万円減少し882百万円（前年同期比27.6%減）となり、12百万円の営業損失（前年同期は33百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、212百万円減少し31,049百万円となりました。

流動資産の部では、海事関連事業のCTV稼働増により売掛金が314百万円増加しましたが、その他流動資産が213百万円減少いたしました。固定資産の部では、船舶の減価償却費が進み、CTV一隻を共有船化したことで船舶が544百万円減少しましたが、建設仮勘定が413百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、293百万円増加し6,760百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が102百万円減少し、その他流動負債が145百万円増加いたしました。固定負債の部では、環境対策引当金が265百万円増加しましたが、リース債務が62百万円、長期借入金が53百万円それぞれ減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、506百万円減少し24,288百万円となりました。これは主に期末配当金の支払により利益剰余金が467百万円減少し、為替換算調整勘定が140百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.0%から74.7%と1.3ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、曳船事業においては、トランプ政権の通商政策による海上物流に与える影響が懸念され、さらに日産自動車の追浜工場閉鎖により自動車専用船の入出港数の減少が予想されます。

一方、2025年5月からの港湾曳船作業料率やエスコート作業料率の値上げは、顧客との契約更改に合わせて実施されるため、今後徐々に増収効果が見込まれます。これに加え、湾口水先艇の作業料金の適正化も引き続き進めてまいります。

旅客船事業においては、今年度の春闘で大幅な賃金上昇となりましたが、消費者物価は食料品を中心に高止まりの状況が続いており、個人消費は弱含み年末年始にかけての観光需要に水を差すことが懸念されます。

今後、カーフェリー部門においては、老朽化している船舶の代替投入を視野に入れ、事業再構築を図ってまいります。

その一環として、連結子会社である東京湾フェリー株式会社を存続会社とし、持分法適用非連結子会社である株式会社横浜貿易ビルを消滅会社とする吸収合併を、11月末を目途に行う旨を2025年10月1日に公表いたしました。

これにより、消滅会社となる株式会社横浜貿易ビルが所有していた土地・建物は、東京湾フェリー株式会社に所有権が移転し、第4四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日）において、この土地・建物を売却し譲渡益の全額が当社連結決算上特別利益（固定資産売却益）として計上されることとなります。

通期の連結業績予想につきましては、旅客船事業で燃料油備蓄タンクからの漏油による土壌汚染対策費用として、環境対策引当金繰入額を計上したことで、2025年11月7日に業績予想の修正を行いました。

詳細については2025年11月7日付「2026年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,891,967	7,806,193
売掛金	2,122,452	2,436,995
有価証券	—	30,000
商品	19,073	20,804
貯蔵品	148,025	147,383
その他	751,888	538,286
貸倒引当金	△3,084	△3,273
流動資産合計	10,930,324	10,976,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,399,166	1,421,097
船舶（純額）	9,772,910	9,228,069
土地	1,257,341	1,257,341
その他（純額）	788,699	1,193,532
有形固定資産合計	13,218,118	13,100,041
無形固定資産	54,464	43,025
投資その他の資産		
投資有価証券	2,593,958	2,699,378
関係会社株式	3,571,722	3,324,059
繰延税金資産	113,918	131,143
その他	816,833	799,651
貸倒引当金	△37,543	△24,539
投資その他の資産合計	7,058,888	6,929,693
固定資産合計	20,331,471	20,072,759
資産合計	31,261,795	31,049,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,939	846,956
短期借入金	1,480,824	1,482,484
未払法人税等	163,606	194,964
賞与引当金	233,871	231,408
その他	527,481	673,389
流動負債合計	3,355,723	3,429,203
固定負債		
長期借入金	615,488	561,746
リース債務	865,674	803,462
役員退職慰労引当金	44,114	42,666
特別修繕引当金	597,675	646,557
環境対策引当金	—	265,118
退職給付に係る負債	461,432	483,169
繰延税金負債	259,059	269,314
その他	267,648	259,438
固定負債合計	3,111,092	3,331,473
負債合計	6,466,815	6,760,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	69,604
利益剰余金	21,849,958	21,382,092
自己株式	△42,154	△40,885
株主資本合計	22,383,661	21,911,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739,979	833,847
繰延ヘッジ損益	△55,176	△58,982
為替換算調整勘定	481,871	341,043
退職給付に係る調整累計額	206,042	177,272
その他の包括利益累計額合計	1,372,716	1,293,182
非支配株主持分	1,038,601	1,083,978
純資産合計	24,794,980	24,288,472
負債純資産合計	31,261,795	31,049,149

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	5,976,117	6,812,350
売上原価	5,128,284	5,749,058
売上総利益	847,832	1,063,292
販売費及び一般管理費		
販売費	107,946	113,906
一般管理費	874,785	911,523
販売費及び一般管理費合計	982,732	1,025,429
営業利益又は営業損失 (△)	△134,899	37,863
営業外収益		
受取利息	1,686	4,908
受取配当金	41,505	56,492
持分法による投資利益	80,517	59,021
その他	33,929	62,957
営業外収益合計	157,639	183,380
営業外費用		
支払利息	27,150	29,244
為替差損	22,854	5,343
その他	1,354	2,489
営業外費用合計	51,359	37,077
経常利益又は経常損失 (△)	△28,620	184,165
特別利益		
固定資産売却益	339,004	333,765
投資有価証券売却益	—	8,507
受取保険金	82,698	—
関係会社清算益	—	3,364
段階取得に係る差益	1,437	—
特別利益合計	423,141	345,637
特別損失		
減損損失	12,705	—
固定資産除却損	7,875	13,849
投資有価証券評価損	7,500	—
事故関連損失	92,501	—
事務所改装費用	29,036	—
環境対策費	—	11,314
環境対策引当金繰入額	—	265,118
特別損失合計	149,619	290,281
税金等調整前中間純利益	244,901	239,521
法人税、住民税及び事業税	41,178	187,274
法人税等調整額	△52,928	△35,372
法人税等合計	△11,749	151,902
中間純利益	256,651	87,619
非支配株主に帰属する中間純利益	33,342	56,120
親会社株主に帰属する中間純利益	223,308	31,498

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	256,651	87,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,107	93,868
繰延ヘッジ損益	△14,859	△3,805
退職給付に係る調整額	△19,198	△28,769
持分法適用会社に対する持分相当額	209,046	△140,828
その他の包括利益合計	121,880	△79,534
中間包括利益	378,531	8,084
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	345,188	△48,036
非支配株主に係る中間包括利益	33,342	56,120

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	海事関連事業	旅客船事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,282,820	474,413	1,218,883	5,976,117	—	5,976,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,602	—	—	13,602	△13,602	—
計	4,296,422	474,413	1,218,883	5,989,719	△13,602	5,976,117
セグメント利益又は損失 (△)	△32,278	△135,095	33,983	△133,390	△1,509	△134,899

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「旅客船事業」において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当中間連結会計期間においては12,705千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	海事関連事業	旅客船事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,692,963	1,236,498	882,889	6,812,350	—	6,812,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,340	—	2,340	△2,340	—
計	4,692,963	1,238,838	882,889	6,814,690	△2,340	6,812,350
セグメント利益又は損失 (△)	105,203	△73,715	△12,401	19,086	18,776	37,863

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、株式会社ポートサービス（連結子会社）に係る観光船事業のYCruise株式会社（持分法適用関連会社）への事業移管及び洋上風力発電交通船（CTV）事業の重要性が高まったこと等に伴い、当社グループの事業活動の実態を適切に表すよう経営管理区分の見直しを行い、従来の「曳船事業」に含まれておりました東京汽船株式会社の洋上風力発電交通船（CTV）の運航を中心とした海事関連サービス及び「旅客船事業」に含まれておりました株式会社ポートサービスの交通船事業を分割し、新たに設けた「海事関連事業」に集約いたしました。また、従来のフェリー興業株式会社（連結子会社）の「売店・食堂事業」については東京湾フェリー株式会社（連結子会社）との事業関連性を考慮し、「旅客船事業」へ含めることに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社及び非連結子会社間の合併)

当社は、2025年10月1日付で東京湾フェリー株式会社及び株式会社横浜貿易ビルの両社の非支配株主が所有する株式を購入し両社を完全子会社化いたしました。2025年10月1日開催の取締役会において、連結子会社である東京湾フェリー株式会社を存続会社とし、持分法適用非連結子会社である株式会社横浜貿易ビルを消滅会社とする吸収合併を実施することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称	東京湾フェリー株式会社
事業の内容	カーフェリー事業
被結合企業の名称	株式会社横浜貿易ビル
事業の内容	駐車場事業

(2) 企業結合日

2025年11月末 (予定)

(3) 企業結合の法的形式

東京湾フェリー株式会社を存続会社、株式会社横浜貿易ビルを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

東京湾フェリー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

東京湾フェリー株式会社は、1997年に開通したアクアラインの通行料の相次ぐ値下げにより利用客数が低迷し、さらに2020年の初めに発生した新型コロナウイルス感染症の拡大も重なり、業績が長期にわたり低迷し債務超過状態が続いております。このような債務超過状態を解消し、カーフェリー事業の航路維持と利用客へのサービス向上を図ることを目的として、両社を完全子会社化したうえで本合併を行うことにいたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

3. その他

持分法適用非連結子会社であった株式会社横浜貿易ビルの固定資産譲渡(2026年1月予定)により当社連結決算上、持分法による投資利益(営業外収益)として約44億円の計上を見込んでおりましたが、本合併により当該固定資産の所有権及び売買契約当事者が完全子会社となる連結子会社の東京湾フェリー株式会社に移転することとなる為、譲渡益の全額が固定資産売却益(特別利益)として当第4四半期連結会計期間において約75億円計上される見込みとなります。